

ロシアの現状と日ロ関係

コンスタンチン・サルキソフ

Present Situation in Russia and Japan–Russia Relation

Konstantin SARKISOV

1. はじめに

皆さん、きょうは本当にありがとうございました。12年前にこの大学に来ていたこともありまして、きょうは東郷所長の案内で最初にここに来て、いかに変わったか。12年間でもう一変してしまいました。当時は、覚えているのは階段だけだったんです。建物は余りなくて、かなり田舎っぽかったんです。この大学も、それぞれの大学にもあちこちにも行っているんですけども、いかに日本は教育に力を入れているかということがよく解ります。

いろいろ説があるでしょう。私もその論者の1人ですが、これからは中国の発展は世界政治の要点であると。ほかの国々にとってその力をどう扱えばいいのか、あと10年間しか残っていないんだと。ロシアでも中国の強大化に伴って極東地域はもう本当に失われているとかロシアは消えてしまうのではないかと、いろいろ悪いジョークもあります。と言っても、中国の力はすごいですけれども、ただ、日本も全然大丈夫だと思います。もちろん数量というのはだんだん中国が勝ってくる。製鉄、船とかいろいろ、中国が一番数が多く生産し、質も高くなっている。けれども、皆さんの大学の様子を見ると、日本もダイナミックですごいなと思います。だから、廣岡先生にも言ったんですが、先生はよく頑張っておられると。玉井さんにも会いまして、随分前のことも思い出しまして。

それは日ロ関係に直接関係している問題です。環境が激変しているにもかかわらず10年前、20年前、東郷所長もすごく頑張っていたんですけども、領土問題を含めて、平和条約が締結されていない。これまでの60年間は捨てられているとか、全部無駄遣いであったということは言えないですけども、ただ、基本的なポイントとしては、画期的な、つまり山を越えるということはできなかったわけです。

2. ソ連邦の崩壊とロシア連邦の成立

20年前にソ連が崩壊した。日ロ関係を考える前に、新生ロシアはどういうものであるかということ把握しなければならない。日本もかなり変わってきたんですけども、ただロシアはもっと劇的に変わってきた。基本的な問題は、制度的な変化です。ソ連という社会主義システムは、政治学の理論から見ると全体主義である。そうすると、1991年8月革命によって全体主義から、つまり一党支配制度とか、言論の自由がないとか、そういうことから民主主義に行ってしまった。理論的には、その中間的な段階では、ほかの国の例を見ますと、必ず権威主義的な政権がまずできる。その権威主義的な政権は、民主主義の土台である経済関係、つまり市場経済とか中産階級を育成するための非常に重要な段階であります。韓国の例もそうですけど、朴正熙というのは、全体主義に近いかもしれない、権威主義的な政権のもとで土台をつくりまして、その後、基本的には民主主義になってくる。

ロシアの場合は、私の目で見えていたソ連崩壊といいますが、1991年の8月17日から20日の革命から始まっていたんです。私はみんなと一緒にすごく憧れました。ロシアの偉大なる、前は偉大なる社会主義革命という定義があって、今度は偉大なる民主主義革命だと堂々と言っていたんです。ただ、よく考えてみたら、あれは反共、共産主義を打倒していたという革命であります。そのかわりに本当に民主主義が生まれてきたかということは、それはかなり微妙なところです。私に言わせると、枠組み、大枠はできたが、中身はかなり乏しい。エリツィン時代の混乱の時期はすごく痛ましくて、民主主義の理念もそのときには損なわれていた。なぜかという、国民の貧困化。また不平等。それまでは、まだ、普通の平等があった。今度は、今までとは違う制度になったから、かなり心理的にも痛ましいプロセスとして展開していました。

それはいわゆるロシアの脱社会主義モデルです。中国は、まず共産党のもとで経済的な基盤を構築して、後でだんだん、政治改革に進む。資本主義の地盤と言われている中産階級はロシアの場合人口の7%しかないのに、中国は中産階級3億人ぐらい（人口の25%）をなしていると言われています。ロシアは、中国方式はできなかった。できなかった理由はやっぱり共産党です。共産党の力をまずくだかないと、反共革命を起こさないと、本格的な改革に踏み切ることができなかった。だから、先ず政治改革から入った。

自慢話ですが、私はゴルバチョフと一緒に2回日本に来たことがあります。最初はソ連の最初と最後の大統領として日本に1991年の4月に来ていたときです。また、92年彼がエリツィン大統領にクレムリンから追い出されたときから、個人の形で10人ぐらいの代表団で来ていたときにも一緒に来ました。そのときに、「ソ連では共産党の力、ネットワークを使って、まず抜本的な経済改革をやって、民主主義のために基盤をつくり上げようとしたのか」と聞いた。ゴルバチョフの答えは、「いや、それは共産党の抵抗により無理だった」と。ゴルバチョフとしては、共産党を分裂させる可能性もあっ

たんですけれども、彼は、それには踏み切れなかったわけであります。だから、鄧小平と違いまして、彼の歴史における役割の価値というのは、かなり中途半端だと思います。ただ、彼がやったことはすごく大事です。エリツィンの反共の革命のための地ならしだったわけですから。

そうすると、結局ロシアの全体主義を打倒するという革命は、かなり無血革命であった、つまり血が余り流れなかったということです。93年の議会との対立でかなり動揺し、1,000人ぐらいの犠牲が出たらしいのです。そういうことはあっても、基本的には今のロシアのことを理解するために一番大事なことは、全体主義からすぐ民主主義に行ってしまったということです。そこから、その中間の権威主義的なものに戻った。その復活現象がプーチン主義（プーチニズム）だと思います。もちろん、権威主義的といっても、100%ではないんですよ。なぜかという、先ず、大統領を辞めて首相になって、自分の権力を自己規制している。実際上彼は権力者でも、形の上では自己抑制をしている。言論の自由も、新聞、テレビはだめですけど、ネットは完全に自由です。完全ですよ。例えばインターネットでプーチンを誹謗する。誹謗ですよ。批判だけではなくて、かなり悪口を言う、ユーチューブとか、いろいろあります。それは禁止されていない。プーチニズムというのは、民主主義をストレートに目指したエリツィン時代の混乱、破壊的な時期に対する一つの反応だったんですよ。制度の反応ですよ。特にロシアの国として縦割りの政治関係を保持し、国の一体性を維持しないと崩壊してしまう。今でもバシコルスタンとか、タタールスタンとか、民族共和国の様子を見るとよくわかります。チェチェンもそうだったんですけれども、チェチェンが危なかったのは、ロシアの端っこだったからです。タタールとバシコルというのは真ん中にあるから、割と押さえることは簡単ですけれども。

基本的には、ロシアの一体性を維持し、また、縦割り関係を強化して、国内の政治を安定させないと経済は発展できない。プーチンの8年間は、国の当地を安定化させて、経済的には実りが多かったんです。もちろん石油、天然ガスの価格高騰といった要因がかなりあったと思いますけれども、ただ基本的には、政治安定で、野党を押さえながら、縦割り関係を強化して、地方の権力も押さえながら、何とか実りが出てきていたかなという気がいたします。

3. ロシアにとっての現在の問題

ただ、問題はこれからです。今の政治体制というのは、かなり微妙な点がたくさんあります。つまり大統領はメドベージェフでしょう。プーチンの側近の一人だった、部下だったんですよ。大統領府の長官だった。その部下の長官が大統領になって、大統領は首相になったという、つまり親分・子分という関係が逆転したんです。このシステム、二頭制度というシステムは今のロシアの特徴です。プーチン大統領の時代には中央集権的な権力はかなり整ってきた、けれども、民主主義の自由という、そのリベラルな要素はかなり薄れてきていた。このことは、グローバリゼーションの時代にEUに加

盟しようと思っているロシアのイメージにとって、よくありませんが、メドベージェフの台頭というのは、ある意味で、ロシアはもう一つの顔があることを示します。それはリベラル的な顔であります。こうやって、今のロシアは、バランスをとっています。

他方、二頭制度というのはかなり問題があります。二人の人間が上にいるとき、意思決定過程で最終的に二人の意見が一致しているのはあり得ないでしょう。もちろん、実際にはメドベージェフは基本的、根本的な問題に関してはプーチンと余り違ってない面もある。例えばグルジアとの戦争には、かなり強硬な発言をしながら対処した。ただ、よく検討してみたら、やっぱりプーチンとメドベージェフは違います。必ず意見が分かれているんですよ。なぜかという、二つの頭であるし、二つの心です。世代も違う。価値観も違う。だから、結局その二人の頭で何か議論して、議論した上で決定するが、そのメカニズムは整っているかどうかという疑問もあります。今のところ、二人の違いは、二頭制度の下でまだ大きな問題になっていないのですが、大きな問題となるかもしれないのは、2012年の大統領の選挙です。

そういう意味で、今の時期を過渡期と名づけたらいいのではないか。A transition period。では、その過渡期というのはどのぐらい続くか。また過渡期というのは、力学といいますか、ダイナミックスというのがなければいけない。つまり、ダイナミックスが低いレベルから高いレベルまで行かないと、過渡期とは言わないんですよ。ただ、時間が過ぎるだけなら、停滞ということになってしまいます。それは、過渡期ではないんです。そこで、過渡期であるかどうかという判断として、2012年を、めどとして考えてみる。プーチンは大統領として選挙に出馬するか。出馬すれば、彼は当選する。今のところ、間違いない。その時に、どういう政治を目指すのか。どういう政治ができるのか。

仮にそういう状況になった時、ロシア国民がどのくらいプーチンを受け止めるか。世論はかなり変わってきたんです。その要素としては、世論調査の数字があります。プーチンに対する世論は今までは抜群の人氣があったんですけども、今はそうではない。「明らかに個人崇拜主義がある」とはっきりと答えた人が、はるかに増えてきています。というのは、ロシア国民世論も、社会の状態とか、経済とかによって、変わってくるんです。今の制度のもとで、世論は、人は何を考えているか。これまで、プーチニズムをかなり支持していたのは世論だった。国民だったんです。エリツィン大統領のいわゆる民主主義の時代が混乱していて、困っていた世論は、民主主義に飽きて、安定しているプーチニズムはいいんだと考えた。ところが、その価値がもう薄れてきてはいないか。そうになると、新しい時代への「過渡期」という定義は本当に正しいかもしれないです。ある段階を越えて、これから新しい心境になってくるかなという気がいたします。

「過渡期」の体制がどうなっていくかの、一つの大きな問題は、民族問題です。多民族的な国を貫き、統合できる制度的・精神的な要を考えなければならない。タタールスタンとかバシコルトスタンとか、違う民族、違う宗教のところで何が起きるかでしょう。タタールスタンとかバシコルトスタンと

かは、イスラム教徒ですから、イスラム教の価値もすごく上がってきたし、バシコルトスタンの首都のウファという町には、皮肉なことに共産主義通りに、ロシアで一番大きな71メートルのモスクをつくっているんです。あんな400万人しかいない人口で、人口の4割はロシア人、そういうところにそのモスクが出てくるわけです。最近タタールスタンで1000軒のモスクは建造された。

このイスラムの問題も、反共革命に由来しているんです。反共革命は、経済的な解放、政治的な解放、もう一つはやはり民族解放的な側面もあったんです。そこで、アイデンティティクライシスがおきたわけです。共産主義がなくなると我々が何びとであるか。特に多民族的な社会で、なぜ、どうして我々が一つの家族に住むか。前のアイデンティティははっきりしていたんです。それは社会主義だと。社会主義のモラルだったんです。だから、人種、宗教を乗り越える価値観を訴えていたんです。実際には、社会主義のモラルは行き詰まってきて、やがて完全に腐敗してきたんですけれども、ただ原理としてはあったんですよ。だから、反共革命の後で、我々が何びとであるか、何のために生きているか、そういう永遠のロシア人の問題がまた強くでてきたんです。ドストエフスキー、トルストイも、チェーホフもみんなそうなんですけど、人間は何のために生きているかと。ロシア文学にはその魅力があるので、世界で大変な宝物になっていますが、そこで取り上げられた問題を考えざるをえなくなってきたのです。

もう一つは、民族と関係のない地域を見てください。ロシアは州と共和国とに分かれています。もう一つの行政的な分割があるんです。その内の一つがいわゆる極東管区。管区は全部で8ぐらいあり、大統領の直轄。沿海州。海をカバーします。アムール州。これは全部中国との国境ですけれども、距離は4,000キロですよ。これは中国のほうには黒竜江省。あとは、サハリン州も入っているし、カムチャッカも入っているし、マガダン州も、チュコトカも、ヤクートも入っているんです。そうすると、ロシアの連邦の領土の36.4%ですが人口は4%しかないし、また、新生ロシアの20年間の時代に25%減ったんです。私の友だちが一昨日サハリンから日本に帰ったんですけれども、サハリンの人口は随分減っているんだと。沿海州もそうですよ。そうすると、極東管区の体制というのは、ロシア連邦という一体性をどう維持すればいいのか、人口という観点から、大きな問題となるわけであります。

もう一度、プーチンの個人崇拜に関する問題にもどりましょう。世論は、明らかに変わっているんです。「ロシアにおけるウラジーミル・プーチンの個人崇拜はあるかどうか」という質問です。06年の3月現在は10%が「ある」と言っていたんですけれども、今年10年の7月は、27%に増えたんです。この時、「まだ存在していないけど、その前提はもうできている」というふうに答えていたのが28%。そうすると、これを双方プラスすれば、過半数はやっぱり個人崇拜だと。ロシアで個人崇拜ということは悪口の言葉です。余り好かれていない。スターリンの個人崇拜があったからです。

ロシア人は、いわゆる強いパワーといいますか、ジェレズヌイ（鉄のような）、シールヌイ（強い）日本語でいう「鉄拳みたい」なものを好む。ロシア人にとって鉄拳は絶対に必要だというふうに思わ

れてきました。しかし、そう思う人口は減っている。そういう意味で、ロシアの社会自体もかなり変わっているのではないかと。文明化が進み、もっとヨーロッパや世界と接触する中で、ロシア社会自体もかなり変わっている。グローバリゼーションの影響もあると思いますけれども、インターネットの普及率はかなり高くなっているし、大統領も毎日毎日インターネットでいろいろ見えています。そういう意味で、プーチンが次の大統領選に出馬するというのは、ロシアの近代化にとって向かい風になるので可能性はそんなに高くないはずだと思います。なぜかという、さもなければ、国の政治体制は茶番劇だということは明らかになってきます。そう思っていない人も多かったんですけども、本当の民主主義ではないですよ。二期を務めたプーチンは憲法を改正したくないから、メドベージェフを立ち上げて、4年間務めさせて、また戻ってきて8年間をやる。合計20年間になります。それでは、共産主義と余り変わらないというふうに思えるでしょう。前は外国、ヨーロッパとかアメリカはそういうふうに考えるのではないかとということを警戒した。今は世論もそうです。世論、国内。外国だけではなくて、国内ですよ。そういうこともあって、だからプーチンがまた大統領になるのは簡単ではない。もしそういうことになればやはりいろいろ問題が起こるということを、彼が考えているかなという気がするんですけども。

世論調査の数字、もう少し見てみましょう。「プーチンがすべての権力を握っているのはロシアのためであるか」。04年には、58%はロシアのためだという。06年には63%、07年には66%。それが今は52%。確かにまだ過半数ですが、明らかに減っているわけであります。

次に今年の世論調査に対する質問ですが「ロシアには野党勢力が存在するのか」。はっきり「イエス」と言ったのは11%、「恐らく存在している」は36%、30%は「余りない」。野党勢力の存在は、民主主義の絶対の条件です。野党・与党の対立があり、権力を争う競争は民主主義の基礎です。前はロシア人は、それは余り要らない。ややこしいし、まだロシアにはあり得ないと思っていました。今はそうではない。存在しているし、結局その意味は、存在するほうがいいという意味です。ロシアの国内の情勢はかなり変わっているのではないかという気がいたすわけであります。

それから経済について。私は専門家ではないですけども、リーマンショックの後のロシアの経済について、基本的にはロシアがこの危機を生き残れないという意見が2年前にあったんです。恐らく破綻してしまう。なぜかという、資源依存度が高過ぎるので、そうすると資源の価格は暴落し、これによって大変な数の企業が倒産してしまったんです。また、社会ネットワークやセーフティーネットを維持するお金がもう政府にはなくなると、社会が不安定になってくるのではないかという、かなり悲観的な意見がありました。けれども、この悲観論はあたらなくて、大体ロシアがその危機を乗り越えたという結論を出してもいいと思います。今年は4%の成長が達成できそうだと言われています。

ただ、それは必ずしも楽観的な、将来、ロシアは大丈夫だという見方ではありません。なぜかという、まず世界経済というのは明らかに安定していないし、ご承知のとおり、また動揺するかもしれ

ないし、まだロシアの経済の資源依存という病理から抜け出ていない。BRICsの中で、ブラジルのことはわからないですけども、インドと中国は明らかに資源依存度はそんなに高くない。逆に、10%、9%の成長を見せる中国は、すごく大量に資源を輸入せざるを得ないという状態です。だから、資源依存のロシアは、ポスト危機の時代に、これで全部済んだということを考えてはいけません。逆に、メドベージェフ大統領の発言を読んでもたら、資源依存型の経済から脱却しないとロシアは生き残れないと、すごく率直にそういうことを言っています。

これに関連して、一番大きな問題は、政治と経済の関係です。つまり、どうして経済に抜本的な改革はないのか。構造的な改革はないのか。市場経済は、特に大手独占企業は大変なお金を稼いでいるんですけども、本格的な市場経済が成り立っていないのは何故か。それはだれの責任であるか。それは、政治の責任だということになる。頭にぴんとくるのは政治ですよ。だから政治を変えないと抜本的な改革はできないという、その考え方もかなり強い。制度に対する不満も強くて、それはだめだという意見が出始めている。今の制度が続くと、政治的な安定はいいですけども、ただ明らかに経済社会全体が行き詰まってくるんですよ。20年間で1人だけ。いかに優秀であっても、だめですよ。指導者を代えないと新しいアイディアは生まれてこないし、また一人の人間のコネがあまりにも大きく影響力をもってくる。これを抜本的に変えないと前進はできないんだという考え方も出てくるんです。

ところが、政治を変えるという可能性が余りない。ほかのポストソビエトの共和国にはいわゆるカラー革命、オレンジ、バラ、チューリップなどの色革命があったんですよ。最初は反共、次は、その反共革命の後でできた腐敗体制といいますか、独裁政権を倒すための色革命が。キルギスタンはチューリップ、グルジアはバラ、ウクライナはオレンジ色というのがありました。つまり、民主主義の課題を完成するために二段階で革命をやらなければならない。一回は共産主義を打倒して、もう一つは、いわゆる民主主義の革命の課題を完成させるためにそれをやるのが、必要である。

ロシアにもその思いがあったんです。だから、そのカラー革命に対して、ロシアのメドベージェフ大統領を含めて、リベラル的な政治家も、猛烈に反発していたんです。反発していた理由は、ロシアで二回の革命になると、もっとめっちゃくちゃになってしまうと。また、ロシアの一体性はつぶれてしまうんだと。ロシアのカラー革命とは、血に乱れた革命しかないんだと。ロシアの経験から見ると、いつも血にまみれている赤旗になっている。だから、その色を避けるために、そういうレッド革命はしないほうがいいんだと。順番に改革的、つまり革命的ではなくて、改革的にやらなければいけないと主張する。ただ改革というのでは、その政権は改革ができるかどうかという疑問がまだ残っているわけでありまして。メドベージェフは「民主主義を充実しなければならない」と、何回も何回も言っている。プーチンも、反動的ではない。やはり2人ともサブチャークというサンクトペテルブルグの市長の弟子ですから。

もちろん、完璧ではない。プーチンに行き過ぎが出てきている。プーチンはもっとナショナリスティックで、諜報組織の利益を代弁すると言われていますが、この間のNHKで見ていたんですけれども、スパイのことを弁護していた。あれはひどかったです。スパイ活動をみんなやっているんですけれども、ただ、それを褒める。そういう話をすると、ロシア人もぞっとするんです。なぜかという、スパイはみんなやっているにせよ、ただ、あんなに高いポストについたプーチンみたいな人が、明らかにカメラに向けて、スパイは英雄だとか何とか、それはおかしいですよ。国家のトップとして、こういう事件が起きたときに守るべきルールがあるでしょう。スパイをああいいう形で褒めるのは、ルール違反です。ルールを守らないのは、彼がいかにわがままになっているかということです。わがままになっているから危ないんです。

最初は優秀だったんです。かなり頭が切れて、強いパワーと民主主義、その二つを組み合わせないと成功しないんだと考えていた。弱い民主主義はよくないんです。すごく悪い。効果が悪い。強い民主主義にならないと。だから、強さと民主主義を組み合わせようと思っていたんです。けれども、ただ、これは境目がかなり微妙で、彼はバランスを適当に保つことができなくなっていると、私は、確信しているわけであります。

4. 日ロ関係の全体像

日ロ関係に移ります。そこで、過渡期に置かれているロシアと日本との関係はどういうふうに見たらいいのかと。

まず、その理論的な土台として、基本的には1991年にロシア連邦が成立したところで、私は私なりの理論をつくりました。日ロ関係の国交を樹立してから大体150年ですけれども、ただ、日ロ間の接触は、300年ぐらい前まで遡ります。最初はロシアは小さなキエフロシアとか、モスクワロシアないし中世のロシアだった。また、シベリアに16世紀に進出して、オホーツク海までやって来て、カムチャッカに行って、1711年ぐらいにはその最南端のロバートカ岬に来了。そこからは、千島列島の一番北の、シュムシュとバラムシルはそのまま目で見えるんです。しかし、そこから以南の日本についての知識は乏しかった。ただ、当時、日本は鎖国だということがわかっていたし、また、中国の筋から見ると、日本は黄金の国だ、その国はかなり発展しているんだと思われた。露米会社のレザーノフが日本と仲よくしたいと思っていた理由は、日本と貿易することにあつたんです。自分の領土を拡大するとか膨張するという意図は余りなかったんです。だから、日本人に、ここは日本だ、来なくてくれと言われたら、余りそんなに攻撃的な姿勢を示していなかったんです。小さな事件としては、十九世紀の初めにレザーノフの部下のフヴォストフが樺太や択捉を襲撃した露寇事件があった。けれども、最初は日本と仲よくしようと。なぜかという膨大な地域でしょう、1万キロ、ウラジオストク

クからサンクトペテルブルグまで。それを開発するとか、定住するために、隣の国との仲よくする関係がなければなかなか無理ですから。

しかし、その世紀末期、ニコライ2世（1894年から1917年在位）の時期になって、最初は地政学的というか、戦略的な対立ができてきたんですけれども、それはまず中国の満州と朝鮮半島をめぐる対立だった。その勝負が日露戦争ですが、日露戦争が終わってからは、1916年までに4回の協商を結んで、特に第一次世界大戦のときに仲がよくなって、最後の1916年の日露協商は同盟条約とも呼ばれて、かなり戦略的なパートナーシップが出てきたんです。しかし、1917年の社会主義革命によって、これが変わる。そのあたりの歴史文書はすごくおもしろい。例えば地方の30人の日本人が、1914年のことですが、自分がロシア軍隊に入って、ロシア軍と一緒にドイツと戦いたいという志願書を大使館に出していた。大使は困っていたんですよ。日本人とか外国人がロシア軍に入ってドイツと戦う、それはできるかどうかという問い合わせの秘密電報があります。かなり仲よくしていた関係があったのですが、社会主義革命によって新しいタイプの対立ができた。それは思想的な対立といえますか、イデオロギー上の対立。ロシアは社会主義の新しい世界を構築して、天皇制の日本とは対立する。地政学的な、戦略的な対立も残っていたし、シベリア出兵という、日本が極東地域を、ロシアが混乱している時期には編入しようという動きもあった。1925年の日ソ基本条約のあと、結局、ノモンハン事件などの衝突になっていった。

けれども、1941年の松岡洋右とスターリンの話でまた新しい求心力が出てきた。松岡がスターリンに、日本の天皇制はモラル的な共産主義であるという話をしているんです。共産主義だと言う話をしているんですよ。その話はすごく有名ですが、結局、その後は、1945年、日本の外務省の表現では、「ソ連は中立条約を無視して日本との戦争に参戦した」と。このことは、日ソ・日ロ間に大きな影響を与えたということは確かです。なぜかというと、日本が一番困っていたときにソ連が参戦して、満州、また千島列島とか、また四島も全部占領していたということは、その歴史はもちろん、日本国民の気持ちから見れば全然明るくない。

結局、戦後の関係は行き詰まってきましたが、必ずしも領土問題が存在するためだけではなくて、明らかに三つ目のタイプの対立が生まれてきたんです。それは冷戦構造的な対立であります。つまり、日本はアメリカと緊密な関係を持っていて、日米関係というのは普通の関係ではない、特別であります。なぜかというと、日本は意図的に自分の主権を、ある程度アメリカに預けたんです。日米安保条約を考えると、自分の飛行機が自分の空を自由に飛べないということは、そのためです。また、それはアメリカのねらいでもあったんです。アメリカは、領土問題についてもその発祥地です。どうしてルーズベルトはヤルタで、全然ためらわず、千島列島をソ連に引き渡すことにすぐ賛成したんでしょう。そのヤルタ会談の協定、文章を見てください。三つからなっているんです。第1は、日本と関係ないんです。外モンゴルのこと。第2は日露戦争のことです。南サハリンと旅順と大連でしょう。第

3は、千島ですよ。千島に関しては、引き渡すという表現です。返還という言葉ではないんですよ。引き渡すという意味は「返還」と全然違うんです。明らかに日本の領土です。四島だけではなくて、全島です。千島を引き渡す。それを認めたのはアメリカです。英語で「It takes two to tango」、タンゴを踊るためには2人が必要だと言います。だから、ヤルタの合意は米ソでやったんです。ルーズベルトは賛成していたんです。ルーズベルトが一番主張していたのはモンゴルだけだったんです。どうしてもモンゴルかという、それは蒋介石との関係ですよ。外モンゴルの存在というのはスターリンのおかげです。中国は、外モンゴルも中国だと猛烈に反発していたんです。ルーズベルトは、これは、中国との関係でスターリンの言うことをすぐには聞けなかった。千島、日露戦争の結果としての大連とか南サハリンについては、何も言わない。そのねらいはどこにあったかという、アメリカにとって最悪の敵だったのは日本です。日本に少なくとも1年半やつつけられていたんです。その打撃を肌で感じたんですよ。それにくらべれば、赤いロシアは、そんなに脅威ではない。だから、日本が再び脅威にならないため、日本を弱体化するための、ヤルタ協定、そして、ポツダム宣言。ポツダム宣言はスターリンの発想ではないんです。ポツダム宣言は、基本的には、日本を構成する大きな四島だけということになっているんですよ。

もう時間が余りないので、今の日ロ関係ですが、基本的には三つの構成要素からなっている。基本的には、平和条約が締結されていない。締結されていない関係は、もう60年たっているんですけども、「完全に正常化されていない」という日本の言葉。これにはロシアは反発しているんです。平和条約はなくてもいいのではないかと。なぜかという、56年の共同宣言というのが平和条約みたいなものです。批准された文書であります。もちろんそこに書いてあるように、まだ平和条約の交渉を継続するという。ただ、平和条約がなくても正常な関係がありますし、大使館の交換もあったし、東郷所長も公使を務めていた日本の大使館がある。そうすると、ただ、平和条約というよりは、つまり領土問題が解決していない。東郷所長がいわれるかもしれないけれども、領土、国境のこと以外の案文はもうできております。

二番目は政治戦略。政治的な関係というのは、さっき言いましたように、冷戦構造的な時代に政治的には対立があったので、領土問題が解決する可能性はそんなにはなかったんです。今は同じタイプの国でありますから、敵対的なブロックにも属していないし、同じ地域にも置かれているし、いろんな意味で共通性があります。ただ、政治的な関係のレベルはまだ高くない。問題を妥協で解決するための政治的な意思が強くない。政治的な信頼関係がまだ高くない。

戦略的には、二つの国が抱えている政略的な配慮とか心配とか、例えば、小池百合子さんの2日前の発表では、それは中国だと。中国のことをお互いに考えなければならないんだと。そのために四島を返還しなさいというのが彼女の論理です。しかし、政略的な関係も変わってくるんです。例えば5年前には同じくロシアはかなり中国のことを警戒していたんですけども、今は変わっているんで

す。中国はもっと強くなってきたんですけれども、中国には魅力もあるし、中国はすごく賢い外交で、ロシアはそんなに心配していない。もちろん心の中には、特に国民の中にはその心配があるんですけども、それでも中国との関係は非常に大事だ。

三番目は経済と文化。経済的なつながりは、例えば日ロと日中を比べると、雲泥の差があるんです。経済は、もちろんトヨタも行っているし、直接投資とか貿易もかなり増えてきたし、いろいろあるんです。けれども、ほかの国と比べると余りにも、少ない。例えば以上の三つ（平和条約、戦略、経済・文化）をトロイカにすると、馬車を引っ張る3頭の馬みたいですが、その牽引力はだれにあるかということ、経済にあるはずですが。なぜかということ、領土のことはすごく難しいから。政治的には、まだ信頼関係ができていない。だから、経済と文化が引っ張る役割があるはずですが。泥沼状態といいますか、泥に引っかかっている馬車を引っ張るために、どこに力があるかということです。その経済力も、まだ強くないです。

文化については、さきほど、天江国際会館館長と廣岡理事長とお話しました。昔は、ロシアの文学に憧れて、トルストイ、ドストエフスキー、チェーホフとか、前の世代の日本人は皆よく知っていたんです。私は25年前にソ連大使館の文化担当として日本に4年間いたのですが、「ロシアはすばらしい、ソ連はだめだ」と、いつもそういうふうに言われていたんです。「ロシアの文学とか文化はすばらしい」と。戦争直後には、歌声喫茶とか、いろいろあったでしょう。けれども、今の若い人の中からそういうロシアの文化力に対するあこがれはあまりみられない。そうすると、余りこれも力にならないんですよ。

5. 北方領土問題

そうすると、日ロの力学を考えてみたら、平和条約、領土問題に関して、私はいつもこういうたとえを使っているんです。例えば、何かがだめになる、動かないと修理に持っていくでしょう。その修理屋さんは何をするかというと、解体するんです。まず解体して、部品にして、どの部品が不良であるかということを見きわめて、それを直すか、また新しいものに変えるか、また後で組み立てて、それが動くようにするんです。

そうすると領土問題も、こういう意味で、一括に取り扱うとめっちゃくちゃになってくる。その因果関係とか論理はそんなに明らかではない。そのために私は六つの側面に分けているんです。(1) 歴史 (2) 政治と信頼関係 (3) 国防上の価値 (4) 国際法 (5) 経済的な価値 (6) 心理と世論の六つです。これを一つ一つ見ると、大体、領土問題の解決の見通しはどうか。もちろん、これらは、別々ではなくて絡み合っている面もある。例えば国際法から見ると、二つの国それぞれに弱みがあります。日本については、なぜかということ、日本は千島列島を放棄してしまったんですから。そうすると、ロシ

アの政治家を動かすために、この国際法をどう変えなければならないかという、新しい法を政治が生み出すわけです。だから、その新しい法を生み出すために政治家が必要である。政治を変えなければならない。皆関連してくるんですね。

(1) 歴史は大事です。それはなぜかという、歴史と心理はすごくつながっているんです。例えば私のロシア人の知り合いなどに、歴史を説明して、啓蒙活動をするんです。四島だけでなく、千島全島というのは、1875年の交換条約で日本の領土に、戦争や武力には依らず、平和的になったんですよ。また、ロシアはすごく幸せだったんです、サハリンを手に入れたんですから。その文書はたくさんあるんですよ。だから、千島というのは歴史的には明らかに戦利品ですよ。ただ、ヤルタ会談も歴史です。歴史の一つの経緯です。仕方がないんだと。ヨーロッパはみんなその経緯を認めている。日本は余り認めていない。認めたくない。その心理を理解しなければ。戦争の結果、そういうふうになったけれども、どうして日本人はそれでは落ちつかないか、その心理を理解しなければならないんです。それは日本の国民性の特殊性であるかもしれないとか。

ドイツ人は、カリーニングラード州を、それはドイツ文化の心ですよ。それをロシア領として認めている。イマヌエル・カントが生まれた所ですよ。ただ、ドイツ人は、まあ、いいのだと言っている。クロアチアに行ってください。クロアチアの北のほうは全部元はイタリアです。イタリアですよ。ヨシップ・ブロズ・チトーが戦後にいろいろ働きかけをして、イタリアはドイツの同盟国だったので、全部合併してしまったんです。イタリア人は問題にしない。なぜかという、自由に行けるし、名前もそのまま残っている。つまり、そういう心理がヨーロッパにある、日本にはない。どうしてないかという、これも正しく理解しなければ、説明しなければならないんですよ。そうすると、これを見ると、歴史は、これからかなり啓蒙活動をしなければならない。新しい文書もその歴史的な新事実を完璧に紹介しなければならない。なぜかという、ロシア人も日本人も大多数はわからない。非常に単純に考えているから、だから感情的になってしまう。

(2) 政治信頼関係というのは、もちろんそれはすごく大事です。だから、私のほうから言うと一方的になってしまうんですけど、ただ、去年の「不法占拠」という日本の国会の決議というのは、かなり破壊的な効果があったんです。その信頼関係をつぶしてしまったんです。なぜかという、これまでの60年間も不法占拠という発言はあったんです。今、インターネットでキーワードを入れると全部出てくるんですけども。けれども、決議はなかった。日本の国会にも出て、不法占拠という発言はあったけれども、ただ、決議になると、もう不法占拠ですから、対話を通じて妥協で解決することができないんです。厳しいですよ、不法というのは、出ていきなさいということになってしまう。

だからこれも、こういう意味でプーチンもそうですが、特にメドベージェフは、いつも日本人に訴えて、「余り激しい表現をやめて、発言をやめて、少し対話をしましょう」と。対話をしないと、どういうふうに解決できるかということとは明らかではないでしょう。これは、非常に大事です。一番大

事であるかもしれない。

(3) 国防上の価値というのは、これも随分変わったんです。10年前とか15年前には、政略的には、もう世界が変わったんだ、冷戦が終わったんだと。だから、その島の戦略的・軍事的な価値はそんなにないということだったんですが、最近は、かなりまた緊張しているでしょう。中国のこともあるし、南北朝鮮のこともあるし。今、米ロ関係は少しずつよくなってくるんですけども、ただ、まだお互いに警戒し合っているし、そうすると、いろんな意味で変わっているんですよ。

(4) 国際法については、先にそれぞれの弱みというのは、日本については千島列島を放棄してしまったということは明らかであります。吉田茂全権のサンフランシスコ条約。その全権の吉田茂の発言には、「択捉、国後、千島南部」という表現があります。また、当時の日本政治家の国会の発言を見ると、「択捉、国後は明らかに千島の一部である」という解釈だったのです。その立場が急に変わったというのは、経緯を大体わかっているんですけども、これは日本の弱みですよ。なぜかという、サンフランシスコ条約で日本は法治国家として千島を放棄してしまったんですから。その中に国後・択捉が入っていることを、当時認めているんですよ。国後・択捉に対する領有権を放棄してしまったんです。だから、あの2島は千島ではないということを立証しないと要求はできない。

ロシアの弱みというのは、あの四島とか、千島全島とか、南サハリンは、国内法律だけでロシアの領土になっているんです。国際法的な力のある文書は存在していない。去年、アメリカのNARAという古文書館（アメリカ国立区分書記録管理局）に行っていたら、そんなに大した発見ではないんですけども、ただ、見ていて「さすが」と思っていたんですけども、1950年、ダレスとソ連のマリク代表の会談の前に、アメリカの国務省が用意していた文書ですけども、その文書の内容は、もしソ連がサンフランシスコ条約に署名してこれに加盟すれば、千島はソ連の領土だということを明確にする、そのやりとりをしようということになっていた。問題になっていたのは台湾のことだったんです、台湾については譲歩しないと。サンフランシスコ条約の最初の案には、千島はソ連の領土になっていたわけです。ただ、最終的にはソ連が参加しないと署名しないということがわかれば、そのソ連という言葉は削ったわけです。そこで一方的に日本は放棄してしまった。だれに譲ったとかということとは明らかではないということです。

しかし、国際法というのは歴史的な側面が多いのですけれども、新しい法を今の政治によって生み出すことができる。歴史的にはサンフランシスコ条約を乗り越える、これも克服する新しい法を生み出せるのは、ロシアと日本だけです。ほかの国はできない。したくもない。

(5) 経済的な価値は、もちろん減るわけじゃないし、低くなるわけではない。なぜかという、200海里の問題もあるし、特に択捉島から計算するとオホーツク海のこともあるし、そういう意味であります。

(6) 心理とか世論というのは、これも非常に重要であります。数日前、「対日戦勝記念日」という

のが復活されたと報道されました。日本外務省の発表ではロシアが「対日戦勝」を祝う日を復活したということですが、復活したわけではなくて、名前を変えたんです。対日という「日本」という言葉がないんです。極東地域の戦争の終戦記念日です。「日本」という言葉を削ったんです。ロシア側は一定の配慮をしたという2日前の日本の外務副大臣の発言があります。そういう配慮があったにしても、問題となっているのは、日本がやった「不法占拠」に対してロシアの動きは、記念日を復活するということで、これも、悪循環になってしまいますよ。

もう一つ、ロシアの世論からみれば、小池百合子議員の発言はかなり挑発的。彼女は、まず、中国ファクターをすごく利用しているんです。つまり、彼女はやっぱり四島を返還しなさいということをや、かなり強烈にといいますが、余りにも強く、「返しなさい！」と。その次に中国の脅威を強調している。

China's objectives appear to have been to enhance its navy's operational capacity,

中国の海軍の能力はかなり強くなってくるんだと。そうすると、次は、

Perhaps more importantly, the Chinese seem to have intended to send a warning signal to U.S. and South Korean naval forces.

中国がウォーニングシグナルを送ろうと思っている国としてアメリカと韓国がある。けれども、それだけではない。海軍力を拡大・増強しようと思っている中国は、日本とロシアにもシグナルを送っている。

But the Chinese also sent a powerful signal to Japan and Russia.

私は正直に、そのとおりであると思います。1週間前に極東管区で行われたロシアの大規模な軍事演習を日本のマスコミは、それは日本を牽制するためだと。捉捉で1,500人参加していた演習だったのですが、その解釈は、とんでもない話です。ロシアにとって日本は軍事的には脅威ではないんです。また、これを利用して自分の領土だと訴えるのもばかげた話です。それは要らない。問題は、その軍事演習というのは、やっぱり中国に見せるためです。

なぜかという、同じ軍事演習に参加しているメドベージェフは、二つの会議をやったんです。一つの会議は、その地域にロシアはどういうふうに加盟すればいいのか、ハバロフスクでやったんですよ。もう一つは、その会議をブラガベシエンスクでやったんです。そのブラガベシエンスクでやった会議というのはもちろん国境線のことです。中国との関係。ブラガベシエンスクにはビザなしの交流があります。中国人は大量に入って、100%中国に帰ってこないんですよ。そうすると、その違法移民は大変な問題なんです。

ロシアの悲観者は、もうあと10年間しか残っていない、その間に極東の一部は中国になってしまいますと。もっと悲観的なジョークがありますけれども、ロシアの楽観主義者は英語を勉強している、悲観主義者は中国語を勉強している、現実主義者は拳銃を勉強している、そういうことです。よく考

えてみたら、国境線があるでしょう。ビザなしがあって、そのすき間が出てきたんです。相手は1億人、こちらは600万人しかいない。こちらは減りつつある。相手は増えつつある。相手には抜群のエネルギー、企業家のエネルギーですよ。こちらにはない。そうすると、国境線はこれを遮ることはできなくなってしまう。物理学の法則です。政治にも物理学の法則もあるんです。その力がやってくるんです。それは大変なことです。

ただ、そのために四島を返還しなさいということを言っているから。

By continuing to maintain its illegal occupation of Japanese territory, however, Russia precludes expansive Japanese involvement in this effort, effectively leaving the Chinese to dominate the region's development.

考え方としては、ロシアは4島を返還しない限り、日本はこの地域に余り行かない。行く熱意がないので、そうすると中国が全部制覇してくるということ。

そのために四島を返還しなさいということになっているんですけど、ただ、この議論がプーチンとかメドベージェフの頭に届くかどうかという疑問があります。これはすごく乱暴です。強化化する中国の力を踏まえて、日ロのよりいい関係に向けて、宣伝をもっと丁寧に行わなければならない。ロシアにとっては、日本との関係は必ずしもそんなに魅力があると言いきれない。なぜかという、10年とか20年前と違いまして、ロシアにはお金がある。技術はないんですけども。ただ、今、中国には技術もあるんですよ。だから、いろいろな意味で中国は一つの選択肢として、毎年毎年ファクターとして強くなってくるんです。中国は怖いだけではない。魅力もある。日本はそのことを理解して、丁寧に発言してほしいんです。

去年プーチンが中国を訪問していたときには鉄道省大臣も同行して、その報告書を読んでもたら、「いやあ、すごい盛り上がっていて、中国は新幹線の技術が抜群だ」と。その技術は、フランスとか日本から半分とか半分以上は盗んだということであっても、確かに持っているんですよ。しかし、その技術はすごいですよ。360キロで走っている。きょう東郷所長と一緒に乗ってきた新幹線よりも速いんですよ。もう一つは、質が高い。また買うときにはお金を貸してくれるんですよ。また、その新幹線の技術を使ってロシアで車両とか機関車をつくることもできる。中国はどんどんすごくいい条件を提供しておりますから、これにかなり魅了されるわけです。いやあ、中国はすごいなと。お金もあるし。また、領土問題がないんですよ。あったんですけども、解決してしまったんです。

よく考えてみたら、違った側面もある。政府は言わない。けれども、200年前、沿海州は全部中国だった。サハリンも。サハというのは満州語の言葉です。それは中国だったんですよ。エカテリナ2世の文章には、「中国とけんかしてはいけない」ということを言っているんです。日本という言葉がない。だから、歴史的には、今の極東は、それは全部中国、清朝が弱かったときに割譲されたということ。ただ、いつか中国はとりかえそうとするかも。ただ、タイミングが重要ですよ。今は違う。今はしないだろう。ある説によると、中国の外交の強さというのは、考える時間の単位が違うというこ

と。我々は1年間とか、5年間とか、10年間。中国は50年間と100年間です。自分の歴史も長いですから、だから50年間待ってもいいんですよ。50年後の世界、その地域の力のバランスは抜本的に変わってくるから、そのとき、沿海州、サハリンが問題になるかもしれない。そのときにはロシアの人が、これは悪いジョークですけど、日本人に向けて、今、2島をもらってください、と。なぜかという、10年後に中国の領土になってしまうから、中国はこの2島も日本に譲らない。そういう話をするんですよ。いや、本気で中国の領土になるかどうか、それは別の問題ですけども、ただ、その力学を考えると、そういう状態があります。

ちょっと話は長引いたんですけども、ありがとうございました。(拍手)